

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 熊本県

農業委員会名： 益城町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	16	16	16

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	713
農業経営体数	505

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	784
女性	320
40代以下	94

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	177
基本構想水準到達者	138
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,050	976	976		2,020

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A) 2,090 ha	これまでの集積面積(B) 1,137 ha	集積率(B)／(A) 54.4 %
課題	担い手の営農農地を面的に集積し、交換耕作等の権利調整も進めながら、農作業の効率化を図る地域計画(目標地区)の実現に向け、農地中間管理事業を活用した貸借を進める(集積率の増加、口頭契約の減少等)		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和11年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	107 ha	農地面積(C)	2,090 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,244 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	59.5 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	△25 ha	農地面積(F)	2,020 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,112 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	55.1 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	92.6 %		

農業委員会の点検結果	<p>目標を達成することはできなかった。 今年度の新規集積面積が減少している要因は、 ○担い手全体の借入面積の減少 ○町外(入り作)認定農業者の数の減少、それに伴う耕作面積減少と考えられる。 R8年度から、農地集積目標年度がR12年度末までに集積率70%を目指すこととされたため、今後も引き続き、地域での話し合いを進め、集約・集積が進むよう働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでいく。</p>
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	13 ha	7 ha	6.3 ha
所有者に自己復元・管理が出来ない遊休農地の解消策を検討する必要がある。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	5.6 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	1.1 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	3.2	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	市町村関係部局と協議を行い、工程表の策定を行う。	
-------------------------	--------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.3	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	3.89	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	353.6	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	基盤整備等は進んでいないが、R7年度に地元農業委員、区長、町、町農業委員会、熊本県農業会議と打合せを行い、未相続地解消に向けての相談会を実施した地区もあった。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	1.1	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年8月～9月		令和7年12月	
	1号遊休農地の面積	9.2 ha	うち緑区分の遊休農地	3.5 ha
			うち黄区分の遊休農地	5.7 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和8年3月		令和8年3月	

農業委員会の点検結果	<p>タブレットを使用し、現地確認アプリで利用状況調査を行った。タブレットで確認することにより、現地確認や写真撮影などスムーズな調査ができ、農業委員・農地利用最適化推進委員の負担減にも繋がった。</p> <p>併せて、委員からの呼びかけや所有権移転が進み、R7年度大幅な遊休農地面積減少となっている。</p> <p>また、委員等の調査を元に、令和8年2月に再度事務局で現地確認をおこなったところ、遊休農地が解消できている農地が多々見られた。</p> <p>所有者が猛暑のため、夏場に草刈作業を行うことが出来ず、冬に行っていることとみられる。利用状況調査を開催する時期等見直しを図り、引き続き、更なる遊休農地解消に向けて活動を行っていくこととする。</p>
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	0 経営体 0.0 ha	2 経営体 0.7 ha	2 経営体 1.4 ha
課題	新規参入者が就農後も営農がスムーズに進むよう、地域の農業委員及び農地利用最適化推進委員が支援を行えるような体制づくりが必要と考える。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	平成6年度	平均
	93 ha	88 ha	99 ha	93 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	9.3 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.0	ha
公表URL	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	1 経営体
	取得農地面積	0.5 ha

農業委員会の点検結果	新規参入者への貸付等について農地の面積等は公表していない。 R7年度の農業への新規参入者は、地元農家からの事業継承を受け、県農業会議を通し、所有者との貸借を進めるなど行った法人1経営体であった。 認定を受けた新規就農者については、ほとんどが親元就農となっている。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	16 人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
1月、2月、3月	②	農地集積月間(利用意向調査の結果を元に新たな耕作者を見つける)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	2 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
11月、12月	①	高齢化のため担い手不足が見込まれる川内田地区について、集落内にて話し合いを行い、地域計画エリアに含まれる各農地について農地バンクを介した農地の貸借を進めることとなった。農地利用最適化推進委員等で、集落内の農地所有者や担い手となる耕作者等に呼びかけ、説明会を開催。集落内公民館にて、農地バンク貸借の集団受付を行った。 貸借が進んだ結果、対象地66筆中61筆(44,964㎡)で農地中間管理機構を介した貸借が行われ、川内田地区では92.3%の集積率となった。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	随時	相談会名	新規参入者相談会
参加者数	1~2人	開催場所	益城町役場内
相談会の内容	新規参入予定者が農政主管課に相談に来た際、参入した地域の農業者代表として農地利用最適化推進委員等に話を聞いてもらい、新規参入をしやすいよう相談に乗ってもらう		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	10
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	17

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入